

### 三、村落の主体的再編と

#### 農業協同組合の機能

岩手大学 佐 藤 正

この報告に於ては、昭和三五年から現在にいたる期間にわたって、独自の地域農業再編の長期計画をもち、水稻旱作農業と酒造業季節出稼ぎの農村を、機械化段階の有畜複合經營の農業地帯に再編した岩手県紫波郡紫波町の志和農業協同組合の実践を、その変化の各段階にわたって分析し、それを通じて、村落の主体的再編成とそこにおける農業協同組合の機能を検討する。

資本主義の産業資本段階や古典的帝国主義の段階と異なって、國家独立資本主義の段階に於ては、工業と農業の不均等発展を基礎に資本主義

的農民層分解は著しく停滞し、小農民經營の存続を条件に、村落が存続するが、それは歴史的共同体とは異なる性格のものであり、日本でも戦前段階から、村落の存続に農業協同組合が一定の機能をはたしていた。國独資段階では、この意味で、村落構造の分析に、農業協同組合の解明が必要とされる条件がある。この農業協同組合は、資本主義下の協同組合として、資本との競争を媒介に、國独資の全体機能に位置づけられると同時に、自主的な農民組織としての側面が強化される場合には、現代の村落の再編の主体の一つとなる可能性も秘めている。

ここでは、すでに述べた志和農業協同組合の実践の分析をもとに、以上の可能性の現実的条件を検討すると同時に、その限界面も解明したい。この場合、國家独立資本主義下の村落の分析に關しても、全機構的な把握が方法的に前提されねばならないが、ここでは可能性の探求に重点を置き、あえて、一旧村に組織された農協の事例分析を中心にする。